

学校経営推進費 評価報告書（2年め）

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立とりかい高等支援学校
取り組む課題	生徒の自立を支える教育の充実
評価指標	(1) ICT 機器を活用した「主体的で対話的な深い学び」を軸にした指導力・授業力の向上 (2) 生徒の自己肯定感を高め、自己実現、自立のための力、働き続ける力の向上 (3) 支援学校における児童・生徒、保護者の学校満足度の向上
計画名	Fly To The Future ～それぞれの自立のために～

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	<p>1 社会的自立に必要な力を養うための特色ある教育活動の充実</p> <p>(1) 新学習指導要領をふまえた教育課程の確立と、確かな学力をはぐぐむために、「主体的で対話的な深い学び」を軸に授業改善に努める。</p> <p>(4) ICT を活用した取組みの推進に努める。</p> <p>(5) 生徒会活動の充実、高等支援学校や高校（高等部）とのスポーツ交流機会の拡大とクラブ活動の活性化をはかる。</p>
事業目標	<p><本校の課題></p> <p>本校の生徒たちにとって高校生活の3年間で「生きる力」を育成することは大きな課題である。障がいにより不足している経験を補うために、ICT をより多く活用し、「生きる力」の育成に努めたい。</p> <p>視覚支援や聴覚支援が必要な生徒が多い中、大型テレビなどを活用した授業は本校の教育活動の中心になりつつある。しかし、テレビ台数の不足により、経験を積む機会を逸している現状があり、生徒たちの「生きる力」育成のためにも、自らの考えを伝えることや発表の機会を ICT 活用により増やしていきたい。</p> <p><事業概要></p> <p>電子黒板が各教室に配置された場合は(1)から(3)の目標達成をめざす。</p> <p>(1) 電子黒板、タブレット端末を中心に ICT 機器を効率的に活用し、未知の情報を得ることで受け身の授業から、友だち同士での教え合いや、学びの発表など、自ら学ぶことができることにより知識・技能の定着をはかる。他者を意識した話す力、聞く力の育成をめざす。また、すべての授業で視覚支援、聴覚支援を行うことで分かりやすい授業を実践し、生徒の能動的な学習時間が増える。</p> <p>(2) 教え合い、発表をする→知識・技能の定着→自信がつく→主体的・意欲的に学ぶという正のスパイラルを生み、自己肯定感を高め、就労するための力を身につける。</p> <p>(3) 生徒の満足度だけでなく、生徒の成長を感じることで保護者の満足度の向上につながる。</p>
整備した 設備・物品	<p>普通教室9室、特別教室2室に設置する次の備品を購入した。</p> <p>① 電子黒板機能付きの壁掛け式単焦点プロジェクター（11台）</p> <p>② インターフェイスボックス（11個）</p> <p>③ プロジェクタースクリーン（11個）</p> <p>④ Apple TV（11台）</p> <p>※ ①の付属品は、壁付け金具（電子黒板設置金具）、電源ケーブル、RGB ケーブル、音声ケーブル、HDMI ケーブル、USB タイプ A ケーブル、同 B ケーブル、RS232C ケーブル。</p>

取組みの 主担・実施者	FT2F (FLY TO THE Future) チーム (ICT 機器を活用した授業力向上チーム) 構成メンバー 教頭、首席、各教科代表、教務部情報係
本年度の 取組内容	4 月には、全教職員向け機器利用等研修を行った。 年 3 回 (7、12、3 月) FT2F チームによる活用調査、理解度参加度の分析と情報共有を図った。 12 月に生徒への授業アンケートを行った。 1 月には、ICT 機器を活用した公開授業を開催した。 今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により、外部講師を活用した研修及び先進的な取組みをしている事例の視察は実施できなかった。
成果の検証方法 と評価指標	(1) 学校教育自己診断 (生徒) の「授業の工夫」「授業が分かりやすい」の項目の肯定率を 95% とする。授業の ICT 機器を用いた公開授業 (6 名) 行い、ICT 機器を活用する教員の割合を 75% とする。 (2) FT2F チームの調査の「自己肯定感を高めた」、「自己実現、自立のための力を持った」、「働き続ける力を持った」の項目の肯定率を 90% 以上にする。 (3) 学校教育自己診断において、生徒、保護者の「生徒 1 人 1 台端末」に関する項目、「進路指導」に関する項目の肯定率を 90% とする。
自己評価	(1) 学校教育自己診断 (生徒) の「授業の工夫」に関する項目の肯定率は 91.1%、「授業がわかりやすい」の項目では肯定率は、88.9% であった。今年度も目標とした 95% には届かなかったものの、高い数値となったのは、電子黒板が設置されたことにより、授業の展開が多様になったことが理由の一つであると考えられる。公開授業週間でも、電子黒板を利用した授業計画を立てた。ICT 機器を活用する教員の割合は 90.2% となった。…………… (○) (2) 電子黒板が設置されてから研修を実施し、授業で活用するように教員に促した。組織的なアンケート結果では、90.2% と、昨年度よりも 5% 近く肯定的な回答をする教員が増えた。…………… (○) (3) 学校教育自己診断では、生徒については、どの項目も昨年度に続き、80% を超える肯定率となっている。保護者については、授業に関する質問事項で、肯定的な回答が 90% を超えた。昨年度より、生徒、保護者、教員ともに電子黒板を活用するように努めたことで、本校の教育活動の充実に多大な効果があったと考えられる。…………… (○)
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板に関する外部の研修に積極的に教員が参加するように働きかける。 ・電子黒板を活用した授業を公開し、外部からの助言を得る。 ・外部の研修に参加した教員が、校内の教員向けの研修を実施するなど、事業目標の完全達成をめざす。

3. 事業費報告

今年度事業費総額	48,000	円
----------	---------------	---

積算内訳

* 決算科目（節）を明示し、節毎に積算内訳を記載すること。

科目（節）	番号	内訳	単価	数量	金額
1 報償費	1	研修の講師代	¥8,000	1	¥8,000
	2				
	3				
					小計
2 旅費	1	事例視察（府外）	¥40,000	1	¥40,000
	2				
	3				
					小計
3 消耗需用費	1				
	2				
	3				
					小計
4 維持需用費	1				
	2				
	3				
					小計
5 役務費	1				
	2				
	3				
					小計
6 委託料	1				
	2				
	3				
					小計
7 使用料 及び賃借料	1				
	2				
	3				
					小計
8 備品購入費	1				
	2				
	3				
					小計
9 工事請負費	1				
	2				
	3				
					小計
10 負担金・補助 及び交付金	1				
	2				
	3				
					小計
				合計	¥48,000